

経済・金融フラッシュ

No.07-071 2007/9/10

8月米雇用は、4年ぶりの前月比マイナス

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail:doihara@nli-research.co.jp

1. 8月雇用者数は、前月比4千人の減少

9月7日に米国労働省が発表した8月雇用統計では、非農業事業部門の雇用者が前月比▲0.4万人と市場予想の10万人を大きく下回った(図表1)。

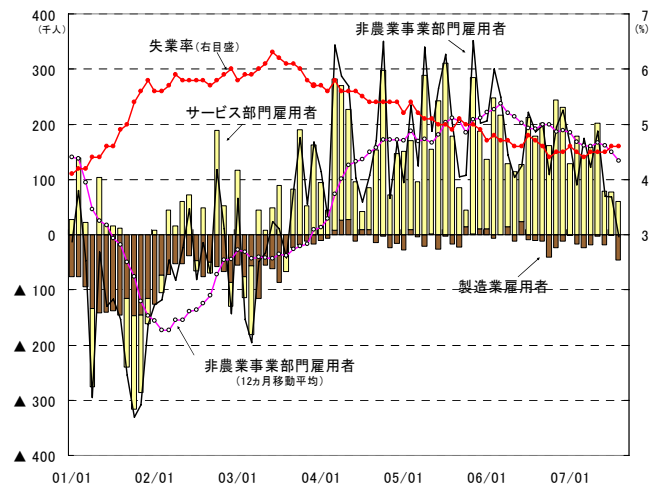
また、6月分が12.6万人増から6.9万人増へ、7月分が9.2万人増から6.8万人増へと合計8.1万人の下方修正が行われた。このため、直近3ヵ月の月平均雇用増は4.4万人となり、それまでの3ヵ月平均16.2万人増と比較すると減少が著しい。また、2007年の月平均では10.9万人となり、2006年の月平均18.9万人、2005年の同21.2万人との比較でも、減速が目立っている。

今回の雇用統計を業種別に見ると、製造業では前月比▲4.6万人と14ヵ月連続で減少を見せる中、サービス部門が同6.0万人(前月7.8万人)と全体の増加を牽引する構造が続いている。しかし、製造業の減少幅が約4年ぶりの大きさと一方、サービス業では増加幅がほぼ2年ぶりの低水準に縮小し、また、住宅市場の冷え込みにより建設部門が同▲2.2万人(7月同▲1.4万人)と減少幅を拡大するなど全般的な雇用の悪化が窺われる。

なお、サービス業の中では、教育・ヘルスケア等で6.3万人(うちヘルスケアで3.5万人)、飲食店2.4万人等の増加が大きかった半面、人材派遣(Employment services)で▲2.0万人、地方政府の教育関係で▲3.2万人と比較的大きな減少となった。地方政府の教育関係では直近3ヵ月で計▲10.2万人の減少と全

体への影響も小さくないレベルであるが、労働省では例年に比べ採用が手控えられたとコ

(図表1) 雇用増減の推移(前月比)



(資料)労働省

メントしている。

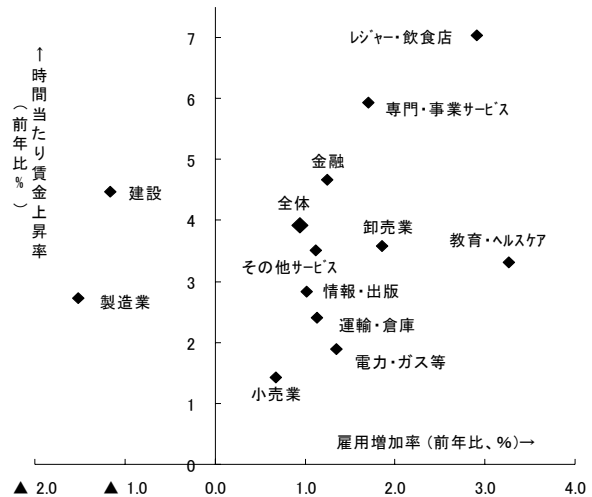
なお、8月の失業率は4.6%と前月から横這いの動きとなったが、昨年9月以来4.4%～4.6%の狭いレンジの中での上下の動きとなっている。また、週平均の労働時間(民間)は33.8時間と前月と同じだった。

2. 賃金上昇率は伸びを維持

8月の時間当たりの平均賃金(民間)は17.50ドル(前月比0.3%)と前月(同0.3%)と同率、前年同月比でも3.9%と前月(同3.9%)と同率だった。

また、前年同月比で業種別に賃金・雇用増加率を比較すると、レジャー・飲食店や専門・事業サービス、金融等で賃金上昇率が高く、一方、小売や電力・ガス等では賃金上昇率が低いなど、業種間のバラつきは大きい。一方、前年比で雇用者の増加率を見ると、業種別で伸び率が高いのは、レジャー・飲食店、教育・ヘルスケア等で、減少したのは、製造業と建設業である。全般的には、製造業や小売業、電力・ガス等などの従来型産業では賃金・雇用増加率ともに低めとなる傾向が続いている(図表2)。

(図表2) 業種別賃金上昇率と雇用増加率 (%)



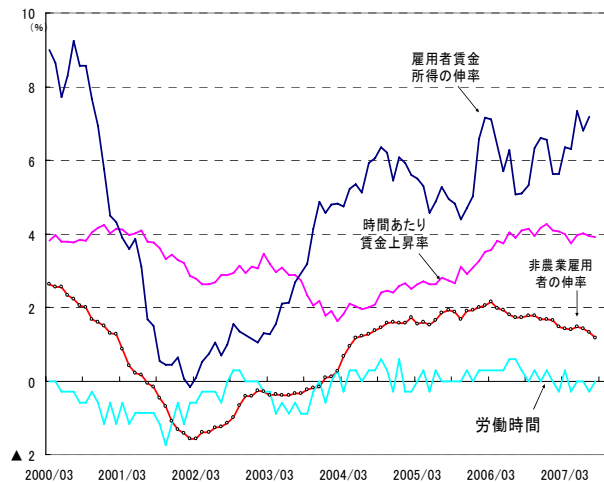
(資料)米労働省、2007年8月の前年同月比。

3. 景気の減速懸念を強める結果に

最近の米国経済では、住宅不況や原油価格上昇の影響が景気減速要因となっていたが、それでも景気が失速に至らないのは、堅調な雇用所得により消費が下支えされているため、その構図が今後も維持されると考えられていた。

また、雇用所得の伸びが維持されているのは賃金上昇率と雇用者増による(図表3)。ただし、賃金上昇率は長期的にはインフレによって相殺されるため、実質的に意味を持つのはやはり雇用増であろう。この点、8月の雇用が4年ぶりにマイナスを示した事実は大きい。市場予想を大きく下回ったのである

(図表3) 雇用状況の推移 (前年同月比、%)



(資料)労働省、商務省

が、上記のように、一時的な教員採用減といった特殊要因はあるものの、全般的には主要業種で悪化を強めた結果と言える。

今後、折からの住宅価格下落や株価急落も加わり、上述の消費下支えの構図が揺らぐのであれば、景気への警戒が急速に高まる恐れがある。先行きの景気についても下方修正される可能性が強まろう。

また、FRB にとっても、先日公表のページブックでは、各連銀からの報告で雇用の増加が続いているとしていたこともあり、市場と同様に予想外の数値と受け止めたと思われる。市場では、利下げの確度が高まったとし、今後の焦点は利下げの幅（0.25%または0.5%）に移りつつある。18日に開催予定のFOMCがますます注目を集めることとなろう。

(図表 4) 業種別雇用増減の推移 (千人)

| (単位:千人) | 8月 実数 | 前月比増減 | | | | 前年同月 比増減 | 前年同月 比(%) |
|----------|----------|-------|------|------|------|-------------|--------------|
| | | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 8月 | 8月 |
| 非農業事業部門 | 138,037 | 188 | 69 | 68 | ▲ 4 | 1,599 | 1.2 |
| うち民間 | 115,883 | 181 | 71 | 120 | 24 | 1,468 | 1.3 |
| 生産部門 | 22,362 | ▲ 14 | ▲ 10 | ▲ 10 | ▲ 64 | ▲ 267 | ▲ 1.2 |
| 建設 | 7,629 | ▲ 12 | 6 | ▲ 14 | ▲ 22 | ▲ 90 | ▲ 1.2 |
| 製造業 | 14,003 | ▲ 3 | ▲ 19 | ▲ 1 | ▲ 46 | ▲ 215 | ▲ 1.5 |
| 自動車 | 983 | ▲ 10 | ▲ 8 | ▲ 5 | ▲ 11 | ▲ 82 | ▲ 7.7 |
| 家具 | 524 | ▲ 0 | ▲ 4 | ▲ 1 | ▲ 4 | ▲ 31 | ▲ 5.5 |
| 繊維・アパレル | 534 | ▲ 4 | ▲ 4 | ▲ 4 | ▲ 7 | ▲ 54 | ▲ 9.2 |
| サービス部門 | 115,675 | 202 | 79 | 78 | 60 | 1,866 | 1.6 |
| 卸売業 | 6,019 | 12 | 17 | 9 | 3 | 110 | 1.9 |
| 小売業 | 15,401 | 18 | ▲ 11 | 5 | 13 | 103 | 0.7 |
| 運輸・倉庫 | 4,523 | 1 | 0 | 7 | ▲ 4 | 51 | 1.1 |
| 公益 | 555 | 2 | 1 | ▲ 0 | 1 | 7 | 1.4 |
| 情報・通信・出版 | 3,082 | 1 | ▲ 4 | ▲ 4 | ▲ 7 | 31 | 1.0 |
| 金融 | 8,484 | 16 | ▲ 4 | 24 | 0 | 105 | 1.3 |
| 金融・保険 | 6,276 | 15 | ▲ 0 | 20 | 1 | 81 | 1.3 |
| 不動産・リース | 2,208 | 1 | ▲ 3 | 4 | ▲ 1 | 24 | 1.1 |
| 専門 | 17,917 | 34 | ▲ 7 | 25 | 6 | 300 | 1.7 |
| 専門・技術 | 7,677 | 34 | 13 | 22 | 17 | 270 | 3.6 |
| 派遣業 | 3,514 | ▲ 18 | ▲ 31 | ▲ 19 | ▲ 20 | ▲ 153 | ▲ 4.2 |
| 教育・健康 | 18,477 | 47 | 71 | 50 | 63 | 583 | 3.3 |
| 教育 | 3,040 | 5 | 31 | 11 | 14 | 104 | 3.5 |
| 健康 | 13,042 | 30 | 34 | 42 | 35 | 396 | 3.1 |
| 社会扶助 | 2,396 | 13 | 6 | ▲ 3 | 14 | 83 | 3.6 |
| レジャー | 13,572 | 56 | 17 | 6 | 12 | 384 | 2.9 |
| 飲食店 | 9,769 | 38 | 24 | 16 | 24 | 350 | 3.7 |
| 政府関係 | 22,154 | 7 | ▲ 2 | ▲ 52 | ▲ 28 | 131 | 0.6 |
| 地方政府教育 | 7,961 | 7 | ▲ 20 | ▲ 50 | ▲ 32 | 9 | 0.1 |

(資料) 米労働省

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)